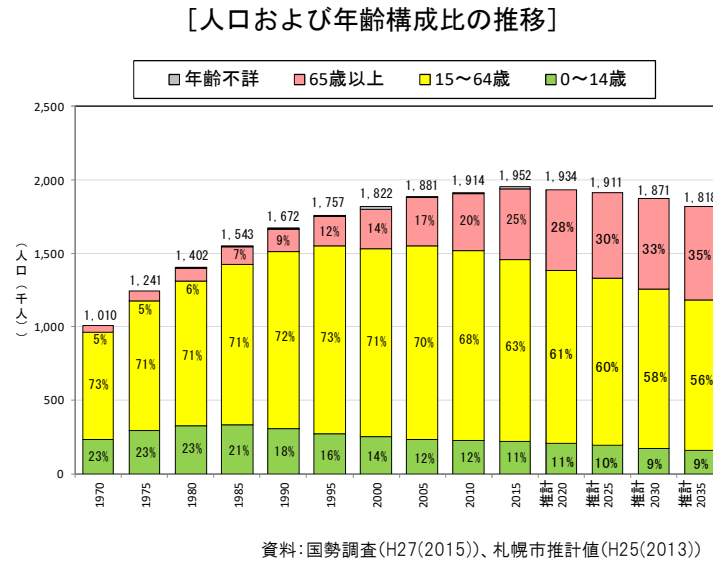


(1) 社会経済情勢

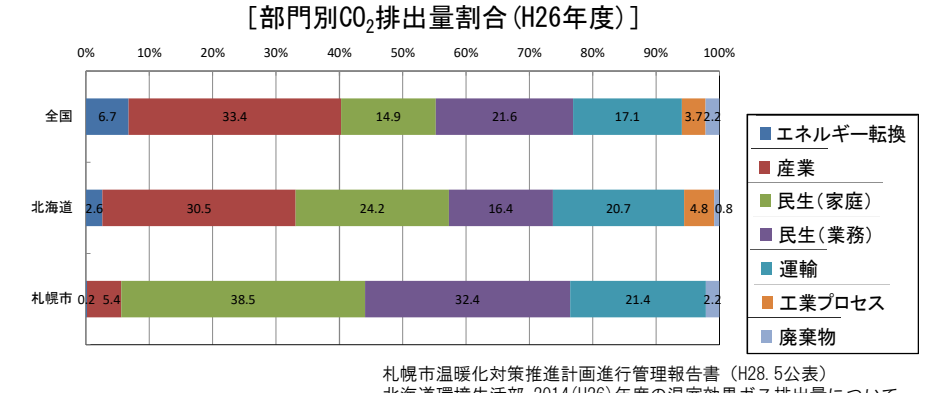
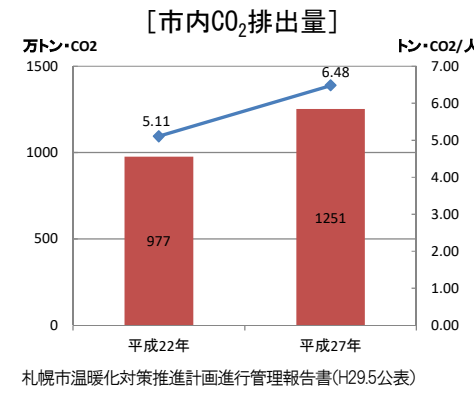
人口減少・超高齢社会の到来

- ▶ 札幌市の人口はこれまで増加してきたが、今後人口減少に転じる見通し
- ▶ 高齢者の割合は2015年の25%から2030年には33%まで上昇する予測
- ▶ 生産年齢人口の減少による経済規模の縮小が懸念
- ▶ 人口減少、高齢化に対応した福祉・医療の機能、買物等の生活利便機能の確保が重要



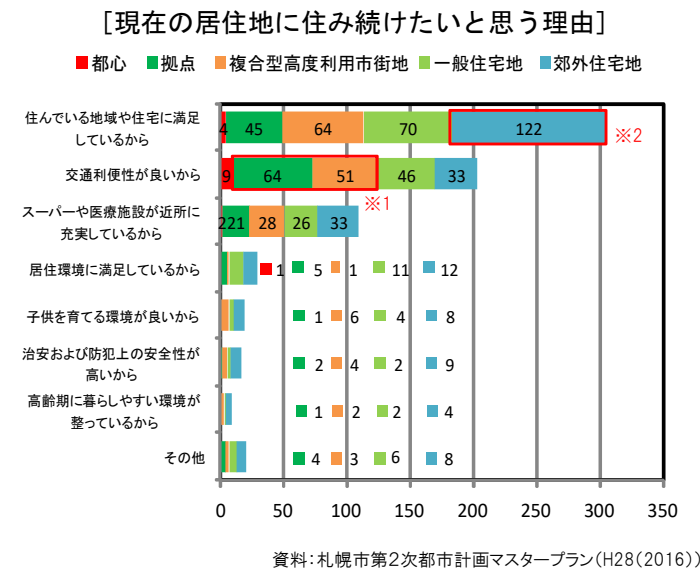
環境・エネルギー問題の深刻化

- ▶ 地球温暖化の主な原因であるCO₂の総排出量は近年増加傾向。民生（家庭、業務）部門のCO₂排出割合が全国、北海道と比べて高い
- ▶ 市民生活や自動車利用によるCO₂排出量削減、エネルギー転換を更に進めるため、再生可能エネルギーの導入等の取組が重要



ライフスタイルの多様化

- ▶ 都心周辺・郊外部では、街形成の過程や周辺環境が異なるなど、地域が有する特徴は様々
- ▶ 交通利便性が高い地下鉄駅周辺等に居住ニーズがある※1
- ▶ ゆとりある居住環境を備えている郊外部での居住ニーズもあり※2、市民のライフスタイルが多様化



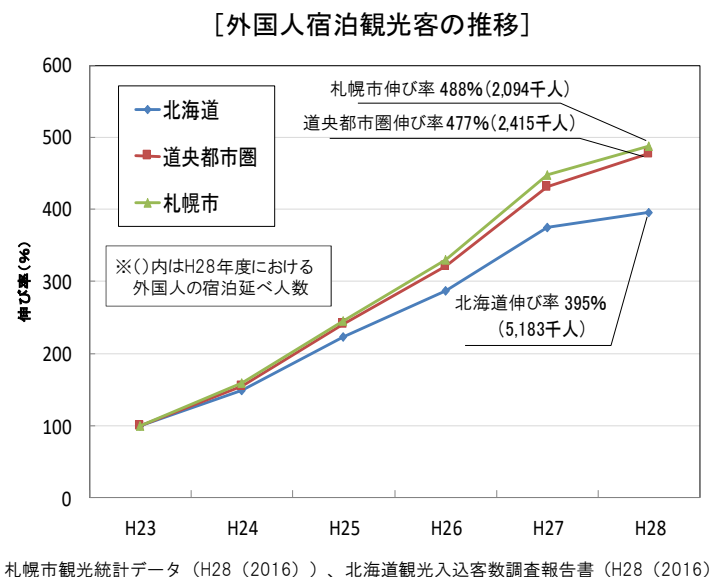
災害に強い都市の構築

- ▶ 集中豪雨による浸水、雪による交通麻痺に伴う都市機能停滞など、自然災害リスクが存在
- ▶ 都心に多くの企業が集積する札幌の被災拡大は、道内全体に大きな影響を及ぼす可能性がある
- ▶ 災害発生時において社会経済機能を保護することが重要



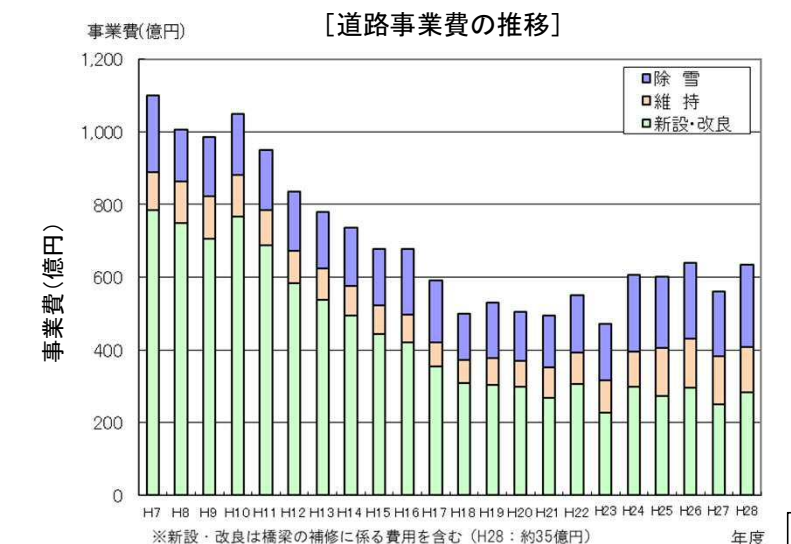
グローバル化の進展

- ▶ 近年、アジア諸国をはじめとする海外での北海道・札幌の人気が高まっており、外国人観光客は大幅に増加
- ▶ 今後、海外からの活力を取りこみ、経済・地域の活性化に向けた競争力を強化していくことが重要
- ▶ 来訪者の滞在・周遊・再訪を促進するため、宿泊キャパシティや情報提供サービスの向上など、満足度を高める受入環境整備を進めていく必要がある



財政状況の制約

- ▶ 生産年齢人口の減少による市税収入の落ち込みや社会保障費の増大が懸念
- ▶ 公共施設や道路などの都市基盤は老朽化が進み、近年維持・更新に必要な費用が増加
- ▶ 道路事業費はピーク時(H7)の約6割に減少しており、効率的な維持・更新を図っていくことが重要

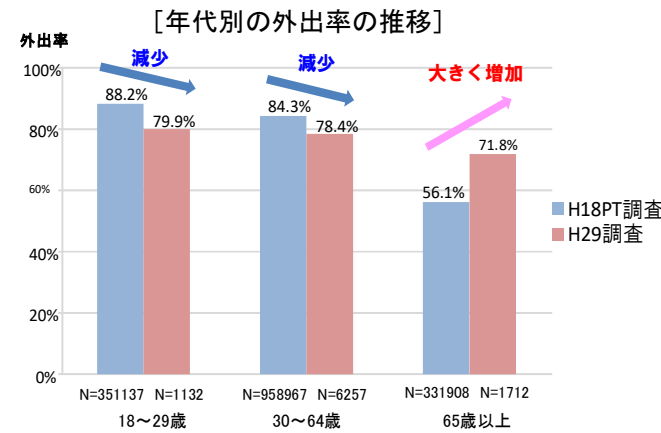


(2) 交通を取り巻く状況

アクティブシニアの増加

- 外出率は、18～29歳、30～64歳では減少している一方、65歳以上では大きく増加しており、近年アクティブな高齢者が増加していると推察される
- 高齢者の移動にも配慮した誰もが利用しやすい交通環境が求められている

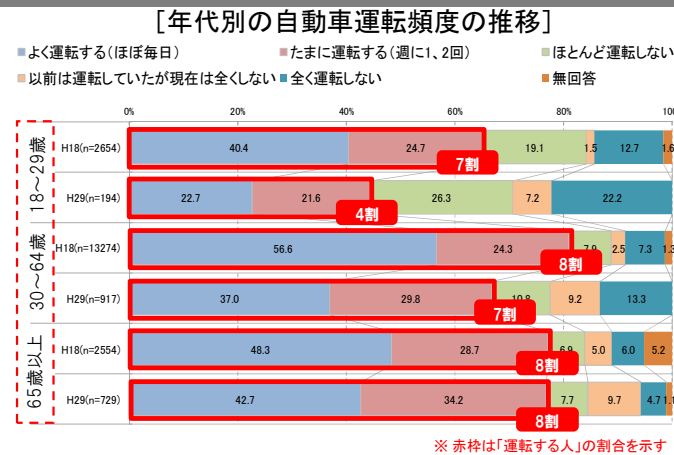
資料：第4回道央都市圏PT調査（H18(2006)）、市民アンケート調査（H29(2017)）



若者の車離れ

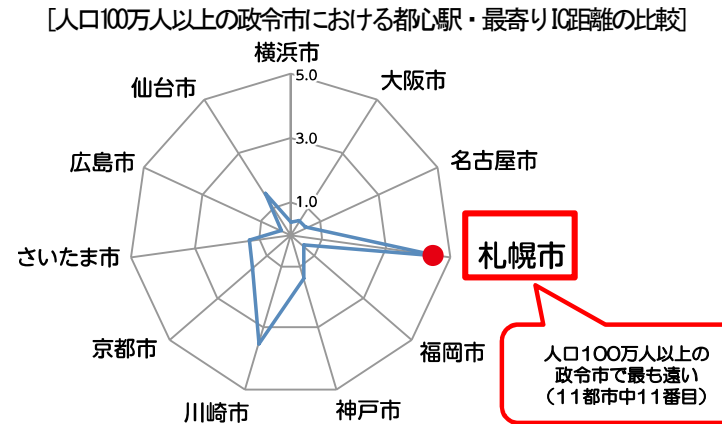
- 18～29歳の自動車の運転頻度は、他の年代に比べ少ない
- 近年、18～29歳の運転する人の割合が大きく減少しており、若者の車離れが確認できる

資料：第4回道央都市圏PT調査（H18(2006)）、市民アンケート調査（H29(2017)）



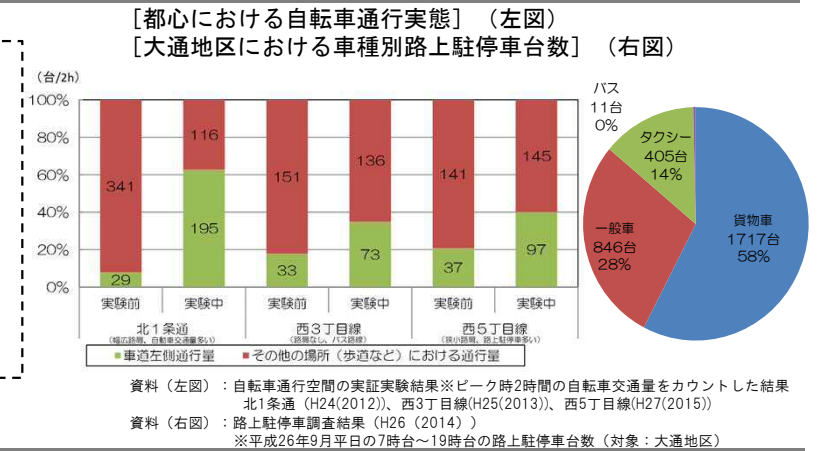
都心と高速道路間のアクセス強化

- 都心には、行政・企業、商業等の都市機能が集積しており、今後人口減少局面を迎える中、札幌都心の都市機能の重要性はますます高まる
- 人口100万人以上の政令市の中で、都心から高速道路までの距離が最も遠く、特に冬期は速達性・定時性が確保されていない



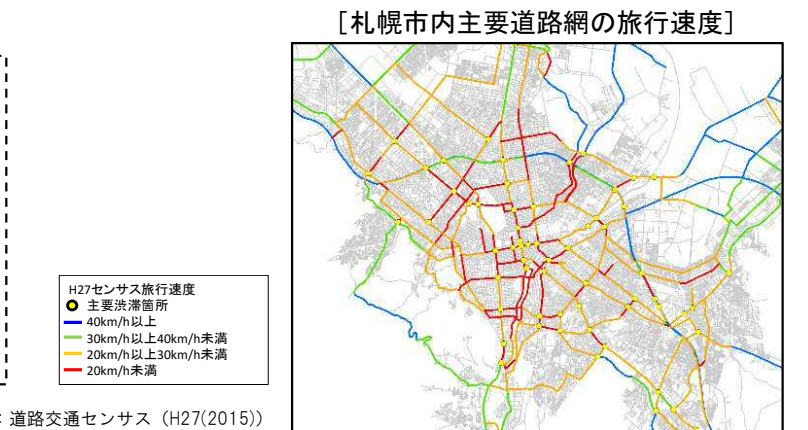
都心のまちづくりを支える交通体系の実現

- 都心部では、荷捌き貨物車等の路上駐停車により、局所的・一時的な交通混雑が発生し、人・物の円滑な移動サービスが確保されていない状況
- 自転車は歩道通行が多く、中には危険な通行をしている場合があり、歩行者の安全確保が課題



局所的な交通混雑

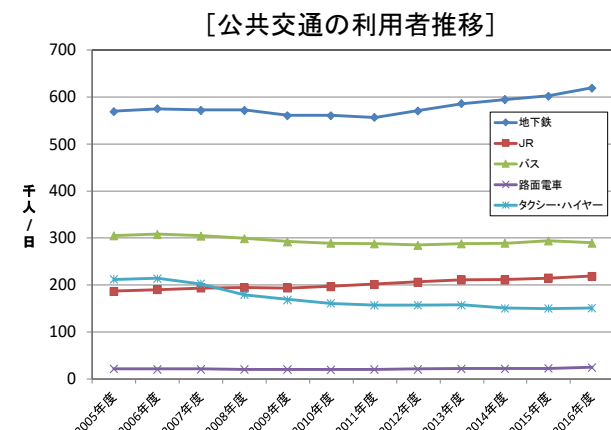
- 都心部及び放射・環状の幹線道路の交差点周辺で旅行速度が低下するなど、局所的な交通混雑が発生
- 交通の分散化や交差点改良、道路空間の再配分など、既存道路をより有効に活用しながら、自動車交通の円滑化を図ることが重要



公共交通利用状況の変化

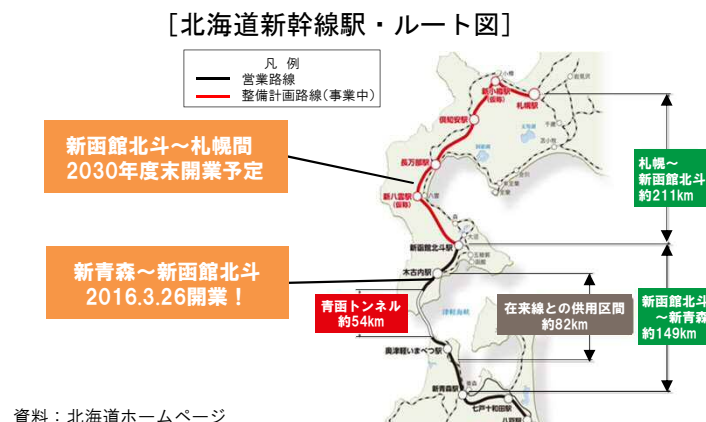
- 近年、公共交通利用者数は緩やかに増加
- 人口減少下における都市機能の維持発展・成長を交通面から支えるため、公共交通を軸とした利便性の高い交通体系を構築していくことが求められている

資料：札幌の都市交通データブック（H29(2017)）



北海道新幹線開業を見据えた広域ネットワークの強化

- 2030年度末の北海道新幹線札幌開業により、北海道全体の交流人口の増加が予測される
- 札幌開業を見据え、円滑な広域交通ネットワークを構築し、新幹線開業の効果を全道へ波及する事が重要



資料：北海道ホームページ

交通事故対策

- 事故発生割合が特に高い箇所について、警察庁と国土交通省から事故危険箇所の指定を受け、死傷事故件数を約3割抑止することを目標に事故対策を実施
- これまで市内75箇所が指定を受け、道路改良や交通安全施設の設置等の対策を実施してきているところであり、今後も継続して取組を進める必要がある

